

平成 26 年度  
事業報告書

島根県西部視聴覚障害者情報センター

平成 27 年 3 月 31 日 現在

### 1 施設名称

島根県西部視聴覚障害者情報センター（開設 平成 12 年 4 月 1 日）

### 2 所在地

浜田市野原町 1826-1

### 3 事業計画の達成状況

項 目	利用者の拡大
課 題	平成 2 1 年度に実施した視聴覚障がい者を対象としたアンケート調査の結果から、施設の存在、業務内容の周知が不十分な実態が明らかになった。個人情報保護の関係で市町からの情報入手が難しく、利用該当者への直接の働き掛けができない。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"><li>・引き続きあらゆる機会を通じてセンターの業務内容の周知を図る。</li><li>・平成 2 4 年度に実施した利用者アンケート調査の結果等を基に、利用者ニーズに即し利用の増加につながるようなサービスの提供に努める。</li></ul>
評 価	<p>1. センターの業務内容の周知</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各市町に様々な機会（事業推進会議、文書、訪問）を通して広報紙へのセンター紹介記事の掲載を依頼し、6 市町で掲載された。 ※浜田市及び益田市のホームページには、センター紹介記事が掲載してある。</li><li>・各市町社会福祉協議会に訪問及び文書で広報紙への紹介記事の掲載を依頼し、1 協議会で掲載された。</li><li>・各市町の障がい福祉担当窓口センターの利用案内（墨字、点字、録音）、パンフレット等を配布し、身体障害者手帳交付時等にセンターを紹介するとともに、障がいに応じた適切な利用案内等を渡してもらうよう依頼した。</li><li>・管内 3 地域の県機関の所長会議を主宰する機関長にセンターの業務内容の周知を依頼し、所長会議の議題として取り上げてもらった。</li><li>・国や県の機関、眼科医、金融機関、公共交通機関、集客施設等 8 7 事業所を訪問し、その関係先を含め 1 1 4 事業所にセンター広報チラシを配布した。</li><li>・上記のうち 9 1 事業所に従業員へのチラシ回覧、8 5 事業所に来客へのチラシ配布を依頼した。</li><li>・益田市、美郷町及び邑南町の民生児童委員協議会の総会又は研修会に出席し、センターのサービス内容を説明し、センターの存在やサービ</li></ul>

	<p>ス内容を知らない視聴覚障がい者への紹介を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月11日に「いわみーる」で開催された難病フォーラムにおいて参加者約250人にセンター広報チラシを配布した。</li> <li>・ 平成27年3月31日現在の管内の個人利用登録者数は、視覚障がい者292人（本年度当初比1人増）、聴覚障がい者67人（本年度当初同数）である。</li> <li>・ 管内の個人利用登録者数の視聴覚障がい者数に占める割合は、視覚障がい者29%、聴覚障がい者4%である。</li> </ul> <p>2. ホームページを通じた施設情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月にセンターのホームページをリニューアルし、施設情報の発信を強化した。</li> </ul> <p>3. 利用者ニーズに即したサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成24年度に実施した利用者アンケート調査、事業推進会議等で寄せられたサービスに対する要望のうち、実施に向け検討・準備を要するもの（メールマガジンの発行、中途失聴者の手話教室の開催等）、県との協議を要するもの（スカイプ等を利用した手話による中継サービスの実施等）について、それぞれ検討や協議を行い、可能な限り対応した。（後記「利用者ニーズに即したサービスの提供」において詳述）</li> </ul>
--	--

項 目	関係機関・団体との連携
課 題	視聴覚障がい者の自立生活、社会参加に向けた関係機関・団体との十分な連携、前向きな取組を引き出すに至っていない。特に各市町に対しては、センターへの日常的な情報提供、各地域で活動する点訳・音訳奉仕員の養成・確保等の取組を要請しているが、人員や予算の不足、点訳・音訳奉仕員の養成が任意事業に位置づけられたことなどを理由に実現できていない。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関・団体等との連携をより緊密にし、利用者ニーズの把握、課題についての意見交換、取組の情報共有等を図り、事業の見直しや周知を通して利用者の拡大につなげる。</li> <li>・ 事業推進会議で取り上げられた課題について、各市町への訪問において対応方針等を確認し、前向きな取組を促すよう努める。</li> </ul>
評 価	<p>1. 関係機関・団体との情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月3日に県障がい福祉課及び管内各市町障がい福祉担当課の担当者、視聴覚障がい者団体、ボランティア団体及び意思疎通支援者団体の代表者の参加を得て事業推進会議を開催し、センターの課題や取組を説明して意見聴取と協力依頼を行うとともに、国の障がい者施策の</li> </ul>

	<p>動向、県の取組、各市町の視聴覚障がい者施策等について情報共有を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町、浜田ろう学校、全視情協島根あさひ事業所等を訪問し、意見交換を行った。</li> </ul> <p>2. 課題解決に向けた取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者への合理的配慮の提供が法的に義務付けられる市町に対し、独自に点訳・朗読奉仕員を養成するなど、障害者差別解消法の施行に向けた取組を検討するよう依頼した。</li> </ul>
--	---

項 目	利用者ニーズに即したサービスの提供
課 題	利用の増加を図るためにはニーズに即したサービスを提供することが大切であり、できる限り速やかに検討等を進め、可能なものは実施に移していく必要がある。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジンの発行については、利用者が聴覚障がい者となることが想定されるが、センターだけでは十分な聴覚障がい者向けの情報がないことから、聴覚障害者情報センターのメールマガジンに当センターの情報を掲載してもらおうよう依頼する。今後、各市町等からの情報提供の状況を見て、最低、月1回の発行ができるだけの情報量が得られるようなら、独自のメールマガジンの発行を検討する。</li> <li>・中途失聴者を対象とした手話教室については、平成26年1月に西部地域の聴覚障がいの利用者を対象として「難聴者・中途失聴者のための手話教室」への参加希望の有無を調査したところであり、今後、同教室を主催する聴覚障害者情報センターと開催の可否を協議する。</li> <li>・公的機関・団体のホームページへのろう者向けイラスト又は手話・字幕入り動画の掲載については、まず県のホームページに広報、各種制度説明の手話・字幕入り動画（併せて点字データ）を掲載するよう働き掛け、掲載が決定すれば必要な協力を行う。</li> <li>・スカイプ等を利用した手話による電話リレーサービスについては、実施の可否を県と協議しているところであり、県の実情が得られれば試行的に実施することとする。</li> </ul>
評 価	<p>1. メールマガジンの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害者情報センターのメールマガジンに当センターの情報を掲載してもらい、要望のあった聴覚障がい関係の情報を発信した。</li> </ul> <p>2. 中途失聴者を対象とした手話教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害者情報センターに「難聴者・中途失聴者のための手話教室」を西部地域で開催してもらおうよう依頼し、11月20日に益田市で開</li> </ul>

	<p>催された。この教室は、平成27年度も引き続き西部地域で開催されることとなった。</p> <p>3. 公的機関・団体のホームページへの手話動画の掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月からセンターのホームページに手話動画の掲載を開始した。今後、毎年1本以上、新たな手話動画の制作・掲載を行っていくこととする。</li> <li>・4月10日に行った県障がい福祉課との協議において、県のホームページに手話動画の掲載を検討するよう依頼した。</li> <li>・7月3日に開催した事業推進会議において、各市町のホームページに手話動画の掲載を検討するよう依頼し、センターとして手話動画の制作等に必要な協力を行う旨の説明を行った。</li> </ul> <p>4. インターネットテレビ電話を使った中継連絡サービスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実験的に行うことについて県の了解が得られたことから、9月21日に聴覚障がい関係者を対象として開催した「セミナー&amp;交流会」において、スカイプを使った手話通話のデモンストレーションを行うとともに、同システムを使った中継連絡サービスの実験への参加を依頼した。後日、個別に2名の方に協力を依頼し、了解を得た。</li> </ul>
--	---

<b>項 目</b>	意思疎通支援者等の養成・確保
<b>課 題</b>	<p>市町、ボランティア団体等と連携して代読・代筆の能力を有する人材を養成・確保するとともに、各市町の手話奉仕員養成の取組を支援する必要がある。また、県事業となった手話通訳者及び要約筆記者の養成について、西部地域での積極的な取組を要請するとともに、西部地域における要約筆記の人材確保について、今後の対応を検討する必要がある。</p>
<b>解決に向けた取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会等が行う同行援護従事者及びガイドヘルパーの養成研修に職員を講師として派遣する。</li> <li>・各地域で活動する点訳・音訳奉仕員の養成・確保について、管内市町、ボランティア団体等と今後の対応を協議する。</li> <li>・市町が実施する手話奉仕員養成講習に対して人的な支援（講師派遣、相談等）を行う。</li> <li>・手話通訳者及び要約筆記者の養成講習について、西部地域の実情に配慮して実施するよう県、聴覚障害者情報センター等に働き掛ける。</li> <li>・西部地域における要約筆記の人材確保について、県、聴覚障害者情報センター、各市町、難聴者協会、要約筆記サークル連絡協議会等と協議する。</li> </ul>
<b>評 価</b>	<p>1. 同行援護従事者等養成研修への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の同行援護従事者養成研修に人的支援を行った。</li> </ul>

	<p>2. 点訳・音訳奉仕員の養成・確保に向けた協議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月3日に開催した事業推進会議において、平成28年4月の障害者差別解消法の施行に向け、各市町でも点訳・朗読奉仕員の養成に取り組むよう要請した。</li> </ul> <p>3. 手話奉仕員養成講習への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度は協力要請がなかった。</li> </ul> <p>4. 西部地域における手話通訳者及び要約筆記者の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月10日に行った県障がい福祉課との協議及び7月4日に開催された聴覚障害者情報センター運営会議において、養成が進んでいない西部地域に配慮して手話通訳者及び要約筆記者の養成講習会を開催するよう要請した。</li> </ul> <p>5. 西部地域における要約筆記人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年4月の制度改正で要約筆記奉仕員が原則として地域生活支援事業の対象外となったことから、要約筆記人材が乏しい県西部地域での今後の確保策について、県障がい福祉課、管内各市町、聴覚障害者情報センター、島根県難聴者協会及び要約筆記関係団体とさまざまな機会をとらえて協議を行った。</li> </ul>
--	--

<b>項 目</b>	情報化社会への対応
<b>課 題</b>	今日の進展する情報化に、職員・ボランティア、利用者とも十分に対応し切れていない。職員の専門的な技術・能力をさらに高め、ボランティアの技術向上を図って、テキストデイジー図書の製作に取り組むとともに、情報機器の利用を促進する必要がある。また、利用者側において、最新の情報機器を使えるかどうかで情報格差が広がる懸念がある。
<b>解決に向けた取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テキストデータ編集ボランティア養成講習を開催し、テキストデイジー図書の製作・貸出しを開始する。</li> <li>・視覚障がい者の情報機器の利用技術に関する職員研修を行う。</li> <li>・利用者の要望に応えられるパソコンボランティアを養成する。</li> <li>・利用者に情報機器の利用を呼び掛け、そのための講習会を開催する。</li> <li>・情報機器が使用できない利用者に対しても、センターがリクエストに応じて情報をダウンロードして提供する。</li> </ul>
<b>評 価</b>	<p>1. テキストデイジー図書の製作・貸出し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月に「いわみーる」で全3回のテキストデータ編集ボランティア養成講習会を開催した。</li> </ul> <p>2. 視覚障がい者の情報機器利用技術に関する職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月18日にテキストデイジー図書に関する所内研修を実施した。</li> </ul>

	<p>3. パソコンボランティアの養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月22日に「いわみーる」で障害者パソコンボランティア養成講習会を開催した。</li> </ul> <p>4. 利用者への情報機器利用の呼び掛けと講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者団体の会議で視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」の利便性等を紹介した。</li> <li>・9・10月に江津市において全3回の障がい者IT講習会を開催した。</li> </ul> <p>5. 情報機器が使用のできない利用者への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者からのリクエストに応じて「サピエ」から点字データ、データデータをダウンロードし、それぞれ点字図書、録音図書にして貸し出した。</li> </ul>
--	--

項 目	職員の資質・能力の向上
課 題	限られた人員で効率的に業務を遂行するため、一人の職員が複数の資格や技術・能力を身に付ける必要がある。特に今後も増加が見込まれる視覚障がい者のパソコン利用に対応するためには、一人でも多くの職員が高度な技術・能力を身に付ける必要がある。また、視聴覚障がい者を取り巻く状況を把握し、社会福祉制度や日常生活用具等の情報を利用者やボランティアに的確に提供できるよう、職員研修を充実させる必要がある。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者のパソコン利用を支援する専門的な技術・能力を習得するための研修に順次、職員を派遣する。</li> <li>・資格取得が次第に難しくなっている点字指導員及び音訳指導員について、指導員資格認定講習を受講するための準備としてOJTを行う。</li> <li>・全国視覚障害者情報提供施設協会等が主催する研修会に職員を派遣する。</li> <li>・年間6回の所内研修を実施し、視聴覚障がい者を取り巻く社会状況、社会福祉制度、日常生活用具等について理解を深める。</li> </ul>
評 価	<p>1. 視覚障がい者情報機器等利用支援研修への職員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本障害者リハビリテーション協会主催の「障害者へのICT活用研修会」（1月10・11日、大阪市）に職員1名を派遣した。</li> </ul> <p>2. 点字・音訳指導員資格認定講習の受講に向けたOJTの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点字指導員及び音訳指導員の資格取得に向けて、センター主催の点訳奉仕員養成講習に職員1名が講師補助として、朗読奉仕員養成講習に職員1名が受講者として参加した。</li> </ul> <p>3. 関係団体主催の講習・研修への職員の積極的な派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国四国点字図書館連絡協議会主催の「中国四国点字図書館館長会議、</li> </ul>

	<p>職員・ボランティア研修会」(6月5・6日、松山市)に職員2名を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国視覚障害者情報提供施設協会主催の全国視覚障害者情報提供施設大会(10月23・24日、徳島市)に職員2名を派遣した。</li> </ul> <p>4. 所内研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間6回の所内研修を計画し、5回実施した。</li> </ul>
--	---

項 目	各種ボランティアの養成・確保
課 題	点字図書館事業を安定的・持続的に実施していくため、様々な手段で各種ボランティア養成講習の受講者を増やし、登録後も引き続きスキルアップを図るとともに、長期にわたって活動を継続してもらえるよう動機付けを工夫する必要がある。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機関や団体に各種ボランティア募集の機関紙掲載、会員へのチラシ配布、メール配信等を依頼する。</li> <li>・養成講習修了者に対するスキルアップ講習を継続的に実施し、より高度で実践的な技術を身に付けたボランティアを育成する。</li> <li>・ボランティアグループの自主的勉強会に職員を派遣し、スキルアップを支援する。</li> <li>・センター独自の指導者認定制度の創設を引き続き検討する。</li> </ul>
評 価	<p>1. ボランティア募集の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年3月退職予定の公務員(教職員、県職員、浜田・益田・江津市職員)へボランティア募集チラシを配布した。</li> <li>・浜田市及び江津市のホームページにボランティア募集の記事を掲載してもらった。</li> <li>・管内114事業所にボランティア募集チラシを配布し、そのうち91事業所に就業員へのチラシ回覧、85事業所に来客へのチラシ配布を依頼した。</li> <li>・浜田市、益田市、江津市の広報紙に点訳・朗読奉仕員養成講習会及びデイジー編集・テキストデータ編集ボランティア養成講習会の受講者募集の記事を掲載してもらった。</li> <li>・10月11日に「いわみーる」で開催された難病フォーラムにおいて参加者約250人にボランティア募集チラシを配布した。</li> </ul> <p>2. スキルアップ講習の継続的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎偶数月に点訳ボランティアのスキルアップ講習を実施した。</li> <li>・3月26日に朗読ボランティアのスキルアップ講習を実施した。</li> </ul> <p>3. ボランティアグループの自主的な勉強会への職員の派遣</p>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3つの点訳ボランティアグループの自主的な勉強会へ職員を派遣した。(2グループは毎月1回、1グループは年1回)</li> <li>・ 2つの朗読ボランティアグループの自主的な勉強会へ職員を派遣した。(毎月1回)</li> </ul> <p>4. センター独自の指導者認定制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各市町において点訳・朗読奉仕員の養成に取り組む動きが見られなかったことから、検討を見送った。</li> </ul>
--	---

<b>項 目</b>	地域・生活情報の提供
<b>課 題</b>	サピエの「地域・生活情報」を利用して、地域情報や身近な生活情報をリアルタイムで視覚障がい者に提供することが可能となっており、平成22年度からその情報提供体制の整備に取り組んでいるが、関係機関・団体等との協議が進んでいない。
<b>解決に向けた取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サピエの「地域・生活情報」にセンターの情報を掲載する。</li> <li>・ 各市町障がい福祉担当課及び関係団体で提供可能な情報をメール添付で送付してもらい、センターで取捨・加工してサピエに掲載する。</li> <li>・ 聴覚障がい者向けの情報は、可能な限り聴覚障害者情報センターのメールマガジンに掲載してもらうよう依頼する。今後、各市町等からの情報提供の状況を見て、一定量の情報が得られるようなら、独自のメールマガジンで発信することを検討する。</li> <li>・ 「事業推進会議」で各市町・関係団体に情報提供の依頼を行う。</li> </ul>
<b>評 価</b>	<p>1. サピエ「地域・生活情報」へのセンター情報の掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター主催の視覚障がい関係のイベント情報等を掲載する準備を進めた。</li> </ul> <p>2. サピエ「地域・生活情報」への各市町・関係団体情報の掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各市町の日常生活用具給付等制度の情報を掲載することとし、情報の収集、整理等の準備を進めた。準備が終わった4市の情報は、まずセンターのホームページに掲載した。</li> </ul> <p>3. メールマガジンによる聴覚障がい関係情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター主催の聴覚障がい関係のイベント情報（「セミナー&amp;交流会」等）、ホームページへの手話動画の掲載等の情報を聴覚障害者情報センターのメールマガジンに掲載してもらい発信した。</li> </ul> <p>4. 各市町・関係団体への情報提供の依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月3日に開催した事業推進会議において各市町及び視聴覚障がい関係団体に情報提供を依頼するとともに、8月5日には各市町障がい福祉担当課長あてに文書で情報提供の依頼を行った。</li> </ul>

項 目	機器情報の提供
課 題	補装具・日常生活用具等の技術開発は目覚しく、利用者に最新の機器情報を積極的に提供していく必要がある。また、カタログだけでなく、利用者が実際に機器を試用し、その利便性を確認の上で購入することが大切である。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者向け新聞・雑誌、インターネット、メーカー等から最新の機器情報を収集し、利用者に提供する。</li> <li>・各地域で機器展示相談会を開催し、展示用補装具・日常生活用具やメーカー出展の最新機器等により来場者への紹介、試用等を行う。</li> </ul>
評 価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最新の機器情報の収集・提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット、メーカーへの照会等により最新の機器情報を調査・収集し、相談のあった利用者等へ提供した。</li> </ul> </li> <li>2. 機器展示相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜田市、益田市及び大田市（2回）で機器展示相談会を実施した。</li> </ul> </li> </ol>

項 目	地域貢献活動等の実施
課 題	共生社会の実現に寄与するためには、より実効性のある地域貢献活動等を行っていく必要がある。また、そのためには予算、マンパワーの確保が重要になってくる。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業団の地域貢献活動支援制度を積極的に活用するとともに、ボランティアや視聴覚障がい者に地域貢献活動等への協力を求めていく。</li> <li>・引き続き学校や団体の福祉学習を積極的に引き受けるとともに、浜田市健康福祉フェスティバルに継続参加し、児童生徒や住民の視聴覚障がいへの理解を促進する。</li> <li>・新たな地域貢献活動として、希望する官公庁（税務署、ハローワーク、年金事務所等）や銀行、病院等へ出向き、窓口職員を対象として「窓口での聞こえにくい（聞こえない）人とのコミュニケーション講座」を実施する。</li> </ul>
評 価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業団地域貢献活動支援制度の積極的な活用と関係者への協力依頼 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2件の地域貢献活動（窓口での聞こえにくい・聞こえない人とのコミュニケーション講座、点字図書館開館40周年記念講演）において事業団の支援制度を活用した。</li> <li>・福祉学習の引き受けを除くすべての地域貢献活動等において、ボランティア、視聴覚障がい者、関係団体等の協力を得て実施した。</li> </ul> </li> <li>2. 福祉学習の積極的な引き受けと浜田市健康福祉フェスティバルへの参</li> </ol>

	<p>加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7 件（小学校 4 件、中学校 1 件、高校 1 件、団体 1 件）の福祉学習を引き受けた。</li> <li>・ 1 0 月 1 9 日に開催された浜田市健康福祉フェスティバルに参加し、視覚障がい者、点訳ボランティア、手話通訳者（奉仕員）の協力を得て、73 人の来場者に点字・手話体験をしてもらった。</li> </ul> <p>3. 「窓口での聞こえにくい・聞こえない人とのコミュニケーション講座」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浜田市及び益田市の聴覚障害者協会の協力を得て、4 事業所（浜田年金事務所、島根県西部県民センター、浜田税務署、島根県芸術文化センター）で合計 8 回の講座を実施した。</li> </ul> <p>4. 「障害年金ガイド」点字版、音声版の製作・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全視情協島根あさひ事業所の協力を得て、全国の年金事務所に配備される平成 2 6 年度版「障害年金ガイド」の点字版、音声版を各 4 0 0 部製作し、日本年金機構に提供した。（点字用紙・CD の購入費及び送料は機構負担）</li> </ul> <p>5. 封筒の点字印字</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全視情協島根あさひ事業所の協力を得て、5 2 の公的機関・団体の封筒約 2 0 万枚に機関・団体名の点字印字を行った。</li> </ul>
--	---

項 目	点字図書館開館 4 0 周年記念事業（仮称）の実施
課 題	点字図書館事業は多くのボランティアの協力によって成り立っており、節目の年には記念事業を実施し、長年にわたるボランティア活動の功績を顕彰して感謝の意を表することで、今後も意欲を持ってボランティア活動を続けてもらう一助とする必要がある。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石見身体障害者厚生センターが開設された 1 2 月 2 0 日前後の適日を選んで、式典、功労者表彰、記念講演等から成る点字図書館開館 4 0 周年記念事業（仮称）を行う。</li> </ul>
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 2 月 1 4 日に関係機関・団体の代表者、ボランティア、利用者、地域住民等 2 2 1 人の参加を得て、記念式典（知事表彰、感謝状贈呈等）及び記念講演（講師 辻井いつ子氏）から成る点字図書館開館 4 0 周年記念事業を実施した。</li> <li>・ この事業を契機として、点字図書館の奉仕員に対する新たな知事表彰制度（「障がい者の自立・社会参加支援功労者島根県知事表彰」）が創設され、センター登録の点訳奉仕員 1 名、朗読奉仕員 2 名に対して知事表彰が行われた。</li> </ul>

項 目	新図書館管理システムへの移行
課 題	N-LINKは Windows XP をOS とするパソコン用に開発されたが、Windows XP の製品サポートが本年 4 月 9 日で終了する。センターでは、N-LINK を県所有のパソコンにインストールし、県のネットワーク上で運用しており、Windows XP の製品サポート終了後は、県のネットワークへの接続ができなくなることから、全国視覚障害者情報提供施設協会が平成 21 年に開発した Windows 7 対応の新図書館管理システム「Web 図書館システム」へ移行する必要がある。
解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Web 図書館システムへのデータ移行、システム操作等を適切に行えるよう、同システムの技術上のサポートを担当している日本点字図書館に職員を研修派遣する。</li> <li>・ テスト環境でのデータ移行、移行テストデータの検証、システム操作のトレーニング等の準備を十分に行った上で、平成 26 年度中に新システムへの移行を完了する。</li> <li>・ 新システムへの移行が完了するまでの間は、N-LINK をオフラインで使用し、オンラインのパソコンで入手したデータを、安全性を確認した USB メモリー等のメディアで N-LINK に取り込み、貸出管理等を行う。</li> </ul>
評 価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 適切な移行のための職員の研修派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本点字図書館主催の Web 図書館システム研修会（6 月 18・19 日、東京）に職員 2 名を派遣した。</li> </ul> </li> <li>2. 本年度中の新システムへの移行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8 月 22 日に新図書館管理システム「Web 図書館システム」への移行を完了した。</li> </ul> </li> <li>3. 旧図書館管理システムの適切な管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Windows XP の製品サポートが終了してから Web 図書館システムへの移行が完了するまでの間、旧図書館管理システム「N-LINK」をオフラインで使用し、安全な管理に万全を期した。</li> </ul> </li> </ol>

項 目	「島根あさひ社会復帰促進センター」の活用
課 題	単純作業の多くを「あさひ」に依頼しているが、増大する利用者の要望に応じていくためには、今後、さらに多くの作業を「あさひ」に依頼する必要がある。
解決に向けた取組	平成 25 年度に図書のテキストデータ化に取り組むよう働き掛け、音訳科の履修科目に入ったことから、今後、訓練の一環として、出荷できるだ

	<p>けの品質のテキストデータ（テキストデイジー図書の半製品）を製作するよう働き掛けるとともに、そのために必要な協力を行う。</p>
<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>音訳科の履修科目に入れられた図書のテキストデータ化について、訓練として作業に取り組み、成果品を出荷できるようにするよう働き掛けた。</li> </ul>

4 事業の内容

(1) 点字図書館利用状況

ア 新規利用登録者数 9名/団体（個人 2 団体 7） 利用登録者数 838名/団体（西部地域個人 292名）

イ 図書整備状況 (タイトル)

点字図書			録音図書					
			カセット			CD		
製作	受入れ	蔵書	製作	受入れ	蔵書	製作	受入れ	蔵書
111	25	6365	136		3741	140	33	5834

ウ 図書貸出し状況 (タイトル)

点字図書			録音図書					
			カセット			CD		
自館図書	他館図書	ダウンロード	自館図書	他館図書	自館図書	他館図書	ダウンロード	
377	302	13309	1655	155	13220	3705	48511	

エ 録音雑誌製作・貸出し状況 (タイトル)

製作		貸出し				
		カセット		CD		ダウンロード
カセット	CD	自館製作	他館製作	自館製作	他館製作	
49	47	687	269	1826	2100	7874

オ 利用者とボランティアのつどい (参加者数)

利用者	ボランティア	その他
32	23	10

カ プライベートサービス (個人の依頼による情報提供サービス)

	点字	録音	代読	代筆	拡大	その他	計
延利用者数	15	23	30	72	1	57	198

キ 点字サービス

	市町依頼	団体依頼
回数	2	13
延部数	13	68

ク 録音サービス

	団体依頼
回数	52
延巻数	917

ケ あさひ職業訓練事業

	回数
点訳指導	5
音訳指導	11

(2) 聴覚障害者情報ライブラリー利用状況

ア 新規利用登録者数 16名/団体（個人 9 団体 7） 利用登録者数 429名/団体（西部地域個人 67名）

イ ビデオ整備・貸出し状況 (タイトル)

所蔵	貸出し
1999	248

ウ 中継サービス

回数 1 回

エ 利用者来館

来館者数 31 名

オ セミナー&交流会

参加者数 19 名 (利用者 7 名 その他 12 名)

カ 手話通訳

件数 8 件

キ 手話奉仕員養成協力

件数及び回数 なし

(3) 地域生活支援事業

ア 点訳・朗読奉仕員養成事業

	会場数	回数	参加者数	修了者数
点訳奉仕員養成講習	2	40	延138	6
朗読奉仕員養成講習	2	41	延106	6
広報音訳奉仕員養成講習				

イ 点訳・朗読奉仕員技術講習会

	回数	参加者数
点訳技術講習	32	延262
朗読技術講習	19	延76

※校正講習含む

ウ 中途失明者生活訓練等事業

		大田市	邑智郡	江津市	浜田市	益田市	鹿足郡	計
歩行訓練	回数	8		2	1	2	1	14
	実人員	4		2	1	1	1	9
コミュニケーション・日常訓練	回数	6		3	7	9		25
	実人員	2		2	4	2		10

西部視聴覚障害者情報センター

オ パソコンボランティア等養成事業

回数	参加者数	新規登録者数
1	3	—

※登録者数 139名

フォローアップ研修のため、新規登録なし

エ 障害者コミュニケーション・情報化支援事業

	回数	延日数	延人員	実人員
講習会	1	3	9	5
訪問講習				
機器展示	4	4		167

(4) 市からの受託事業

ア 点字・録音広報発行

	浜田市		益田市		江津市	
	回数	延冊・巻数	回数	延冊・巻数	回数	延冊・巻数
点字広報	—	—	11	192	14	86
録音広報	15	547	—	—	15	189

イ 大田市障害者生活支援事業

	歩行訓練	点字訓練	パソコン訓練	計
回数	4	12	7	23
実人員	1	3	5	9
延人員	4	29	9	42

ウ 浜田市障害者生活支援事業(料理教室)

	回数	実人員	延人員
視覚障がい	22	2	20
肢体不自由		14	98
聴覚障がい		4	33

ボランティア 実人員3名 延人員28名

エ 益田視覚障害者生活支援事業

	歩行訓練	コミュニケーション訓練	日常生活訓練	計
回数		12	11	23
実人員		2	2	4
延人員		24	22	46

(5) その他の事業

ア 福祉学習

	施設内(来館)	施設外(派遣)	計
件数及び対象者数	7	266	7

イ 相談事業

	視覚	聴覚	計
福祉機器	41	7	48
日常生活	13	2	15
進路相談	1		1
その他	5	1	6
計	60	10	70

ウ 機器貸出し状況

	視覚	聴覚	その他
補装具	1	1	
日常生活用具	2	1	
その他	4	17	1
計	7	19	1

エ 広報紙「かわらばん」発行

回数	点字版	録音版	ルビ版
4	52	603	1935

オ 奉仕員登録者数

点訳奉仕員	朗読奉仕員	デージー編集ボランティア	テキストデータ編集ボランティア
293	302	21	3

カ デージー編集ボランティア養成

	回数	延日数	延人員	修了者数
養成講習	1	3	11	3
フォローアップ研修				

## キ テキストデータ編集ボランティア養成

	回数	延日数	延人員	修了者数
養成講習	1	3	13	3

## ク 行事、会議等

名称	開催日	参加数	備考
事業推進会議	7月3日	18機関・団体	
ユニット型特別養護老人ホーム体験説明会	10月5日	20名	視覚障がい者等 会場:雪舟園
点字図書館開館40周年記念式典	12月14日	221名	知事表彰、感謝状贈呈等

## ケ 地域（社会）貢献活動

活動名	実施日	参加者数又は製作数	備考
窓口での聞こえにくい・聞こえない人とのコミュニケーション講座	5月～3月	122名	4事業所 8回
浜田市健康福祉フェスティバル参加	10月19日	73名	点字・手話体験等
障害年金ガイド点字版・音声版の製作・提供	11月	各400部	日本年金機構へ提供
点字図書館開館40周年記念講演	12月14日	175名	地域住民参加者数
封筒の点字印字	通年	192261枚	52機関・団体の封筒

## 5 施設職員の状況

	施設長	事務職員	その他	計
正規	1	4		5
常勤		2		2
非常勤				
計	1	6		7

## 6 施設における職員研修の開催状況

## (1) 施設内研修

研修内容	開催日	参加者数	研修内容	開催日	参加者数
重点活動方針及びセンター事業計画	4月8日	7	人権同和問題（ハンセン病問題）	1月15日	7
Web図書館システム	7月18日	6	テキストダイジェー図書	2月18日	6
近年の障がい者制度改革	10月31日	7			

## (2) 派遣研修

研修会名	開催日	場所	参加者数
中国四国点字図書館館長会議、職員・ボランティア研修会	6月5日～6日	松山市	2
Web図書館システム研修会	6月18日～19日	東京	2
全国視覚障害者情報提供施設大会	10月23日～24日	徳島市	2
障害者へのICT活用研修会	1月10日～11日	大阪市	1
視覚障害者移動支援事業従事者資質向上研修	1月17日～20日	福岡市	1

※ 本部研修及び交流体験研修を除く。